

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（改訂版案）への意見

塩野義製薬株式会社 取締役副会長

関西経済連合会 副会長

澤田 拓子

今回示された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」2025 年改訂版案について、大きな方向性について支持したい。今後、本改訂案に沿って施策を進めるにあたり、ご配慮いただきたい点について、以下申し上げる。

1. 新しい資本主義実現会議に関する考え方と進め方

- デフレ時代を乗り越え、新しい成長軌道の実現をめざすうえでは、株主に加え、顧客、従業員、取引先、地域社会を含めたマルチステークホルダーを重視し、公平でバランスのとれた価値の分配、中長期的視点に立った企業価値向上が重要である。
- こうした視点に立って、これまで行ってきたコーポレートガバナンス改革の効果・影響を再検証し、新しい資本主義のもとでめざす経済社会にとってより望ましいコーポレートガバナンスのあり方を考えていくことが求められる。特に、増大する一方の企業の開示負担の簡素化・合理化に向け、制度横断的なレビューを行うようお願いしたい。

2. 官公需における価格転嫁策の強化

- 足元では、官民を挙げての取組の成果によって、民間同士の取引あるいは政府による調達も含めて、価格転嫁は進展していると考えているが、この流れをさらに推し進めていくことが非常に重要である。
- 特に民間に関しては不適切事例の例示などを含めて価格転嫁を進めようという対策も取られているが、一方、公的機関・自治体の調達における価格転嫁については、自治体との契約において価格調整条項が設けられない事例や、条項が設けられているにもかかわらず、人件費・資材価格等の上昇に伴う協議申入れに対し、認められない、前例がないといった反応があるなど、はかばかしく進んでいないという事例が見受けられる。
- 今回、物価上昇に伴うスライド対応や期中改定等の対応の徹底に向けて、自治体に対する通知の発出にとどまらず、その結果のフォローを徹底することを掲げており心強く感じるが、実態が改善されるよう引き続き取り組んでいただきたい。

3. 三位一体の労働市場改革

＜同一労働・同一賃金＞

- 有期雇用社員や派遣社員の待遇改善に向け、ガイドラインが示されているが、企業からは、どのような待遇差が問題となるのか、均衡待遇・均等待遇の定義がわかりづらいとの声も少なくない。多様な働き方が普及し、企業の雇用形態も多岐にわたるなか、適用範囲をさらに広げていく場合には、こうした声も踏まえて、わかりやすいガイドラインを整備していくことが求められる。

4. 大阪・関西万博

- 2025 年開催の大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」であり、新技術による未来への希望を喚起する起爆剤である。
- 国内外からさらに多くの来場者に会場に足を運んでもらえるよう、引き続き機運醸成に努めるようお願いしたい。また、政府が策定した「大阪・関西万博アクションプラン」に盛り込まれた取組をはじめ、万博を通して展開される新技術について、政府として万博後の社会実装を見据えた後押しを進めていただきたい。

5. 広域交通インフラの整備

- 北陸新幹線の新大阪までの全線開業は必要不可欠な事業である。東海道新幹線の代替補完機能を果たすことで東西の断絶リスクを大幅に軽減し、災害に強い強靱な国土づくりに必要不可欠な高速交通インフラである。また、歴史的に強い絆で結ばれてきた北陸と関西の一層の連携強化、交流人口の増加、これらに伴う多大な経済波及効果が見込まれ、北陸と関西の間の移動の速達性、さらに乗り換えは発生しないという利用者の利便性にも優れている。
- 以上のような北陸新幹線全線整備の意義に照らし、早期着工、早期全線開業に向けた取り組みをお願いしたい。

6. 地方の活性化に向けた新たな取り組み

- 人口減少により、全ての自治体がフルサービスを提供することが困難になる中、広域ブロックをベースとした分権・分散型社会を目指す時が来ている。その実現のためにも、関西広域連合を「広域リージョン連携」のモデルとしていただくとともに、そうしたブロック単位の取り組みが全国に拡大するようなインセンティブ、例えば地方創生推進交付金の地域ブロックへの付与などを講じること、また、ブロックごとの特色に応じた施策が展開できるよう、国の地方支分部局や広域観光DMOなどに、「広域連携予算枠」といったものを配分いただくことを検討いただきたい。

○さらに、道州制について、2006 年に第 28 次地方制度調査会で答申が取りまとめられたが、その後検討は進んでいない。是非、今一度、政府において、将来的な導入に向けた議論を再始動させ、新しい広域行政の選択肢を増やす議論をお願いしたい。

以 上